

巻頭言

新型コロナウイルスと格差 COVID-19 and Disparity

関西学院大学人間福祉学部教授 武田 丈

2021年度は、昨年度に続き新型コロナウイルスによって世界中が翻弄された1年だったと言っているであろう。このグローバルなパンデミックを招いた新型コロナウイルスは、中国の武漢を中心に感染が確認されてから数か月後にはアマゾンの先住民でも感染者が確認されるなど、いとも簡単に世界中に拡がり、多くの尊い命を奪った。交通機能の発達によって多くの人が簡単に国境を越えられるようになった現代では、残念ながら当然の結果なのかもしれない。国連によると、2021年11月5日現在、世界中で約2億5000万人の人が感染し、500万人以上の尊い命が奪われてしまっている。新型コロナウイルスは、単に感染した人の健康や命に大きな被害をあたえるだけでなく、感染していないすべての人間の生活を一変させ、さまざまな課題や格差を生み出している。

アメリカのトランプ前大統領や、イギリスのジョンソン首相も感染したように、これも当たり前のことであるが、ウイルスは人を選ばない。しかし、誰でも感染するリスクがあるにもかかわらず、残念ながら検査や医療、そしてワクチンへのアクセスは世界中で平等にあるとは言えない。開発途上国、貧困者、外国人、セックスワーカー、スラムの住人といった周縁化された人たちは、後回しになっている現実が存在する。社会階層が低い人たちがほど劣悪な環境で健康状態が悪い傾向に

あり、抵抗力も弱いいため、新型コロナウイルスの感染の可能性や、重篤化の可能性が高くなっている。アメリカでは、新型コロナウイルスの死者数に関して、ヒスパニックと黒人（アフリカ系）が、白人とアジア系よりも2倍ほど多かったと報告されている。また、現在では日本で多くの人が接種済みのワクチンに関しても、国連の調べによると2021年10月28日現在、世界の中の全ワクチン投与量の71%がわずか10か国で投与されており、低所得国では全体の25%のみ、アフリカにおいては人口のわずか3.5%にとどまってしまう。つまり、ウイルスは人を選ばないが、人間が作り出した社会構造や、私たちが持つ偏見や差別によって新型コロナウイルスに関する格差が生み出されているのである。

日本の政府や自治体の新型コロナウイルス対策においても、「休校で仕事を休んだ保護者への助成金は、風俗業は対象外」や「朝鮮学校幼稚部はマスク配布の対象外」といった差別的な運用が批判された。ステイホームによって、家庭内でのパートナーや子どもへの暴力が増えたという報告もある。教育においても、オンライン授業を受けるための設備の準備状況の違いから学力の格差が生み出されてしまうという危機感も高まっている。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、どの政府も自国民を守るのに精いっぱい、お互いに国

境を封鎖して連携が分断されてしまったり、大間でいがみ合いが起こったりしている。しかし、世界の中で、また国内において格差が可視化されている今だからこそ、世界中の人たちが国境、セクシュアリティ、経済格差などを超えて協力し合い、このパンデミックを乗り越えていく必要があるのではないだろうか。

国連は、このパンデミックが起こる以前の2015年に、「誰一人と取り残さない」という共通理念のもと、地球規模の問題を解決するための17の目標とそれを達成するための169のターゲットからなるSDGs（Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）を採択している。このSDGsのもとになったのが、国連が2000年に採択した2015年までの国際社会の8つの目標と21のターゲットからなるMDGs（Millennium Development Goals＝ミレニアム開発目標）である。このMDGsの8つの目標は、先進国主導で決められた途上国に対して設定された目標ばかりで、途上国の意向が反映されていないという批判があり、こうした反省の下にSDGsが2015年から2030年の開発目標として採択されたのである。したがって、SDGsでは、MDGsで達成できなかった目標の達成に取り組むとともに、気候変動への対策、雇用や労働のあり方、都市のあり方、格差是正、平和、イノベーションなどの新たな項目が追加されている。また、SDGsでは、途上国だけでなく、先進国を含めた世界全体を対象に、豊かさを追求しながら地球環境や人権を守ることに主眼が置かれるようになった。

このSDGsの17の目標とは、1. 貧困をなくそう、2. 飢餓をゼロ、3. すべての人に健康と福祉を、4. 質の高い教育をみんなに、5. ジェンダー平等を実現しよう、6. 安全な水とトイレを世界

中に、7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに、8. 働きがいも経済成長も、9. 産業と技術革新の基盤をつくろう、10. 人や国の不平等をなくそう、11. 住み続けられるまちづくりを、12. つくる責任　つかう責任、13. 気候変動に具体的な対策を、14. 海の豊かさを守ろう、15. 陸の豊かさを守ろう、16. 平和と公正をすべての人に、17. パートナリシップで目標を達成しよう、である。これらの目標は、まさに社会福祉、社会起業、人間科学を基礎とする人間福祉研究の対象そのものである。これらの目標にむかって研究・実践することが、人間の福祉の向上につながるのである。新型コロナウイルスによって世界の中の課題や格差が可視化された今だからこそ、人間福祉研究の重要性が改めて認識されているのではないだろうか。

新型コロナウイルスは、アカデミックの分野にもさまざまな弊害をもたらした。日本の多くの大学で、昨年度に続き今年度も授業や会議の多くがオンラインで開催され、学生にとっても、また教職員にとってもフラストレーションやストレスがたまる日々が続いている。しかし、やっと2021年の秋になって、明るい兆しも見え始めた。日本国内では多くの人がワクチン接種を受け、また第5波が収束したことに伴い、まだまだ予断を許さないが、少しずつ国内の活動制限が緩和されだしている。関西学院大学でも、11月よりオンラインが中心であった授業を対面中心に切り替えるようになった。すでに実施されているワクチン接種に加え、経口治療薬の承認、またウイルス自体の弱毒化などがすすんで一日でも早くポストコロナ時代が到来し、研究者が、そして学生たちが何の制限もなく人間福祉研究に従事できるようになる日が早く訪れてくれることを願ってやまない。